

多様な外国語教育を基盤とした日本型グローバル人材の育成を目指す

—高等学校の複数外国語必修化に向けた JALP 提言の意義と今後の課題—

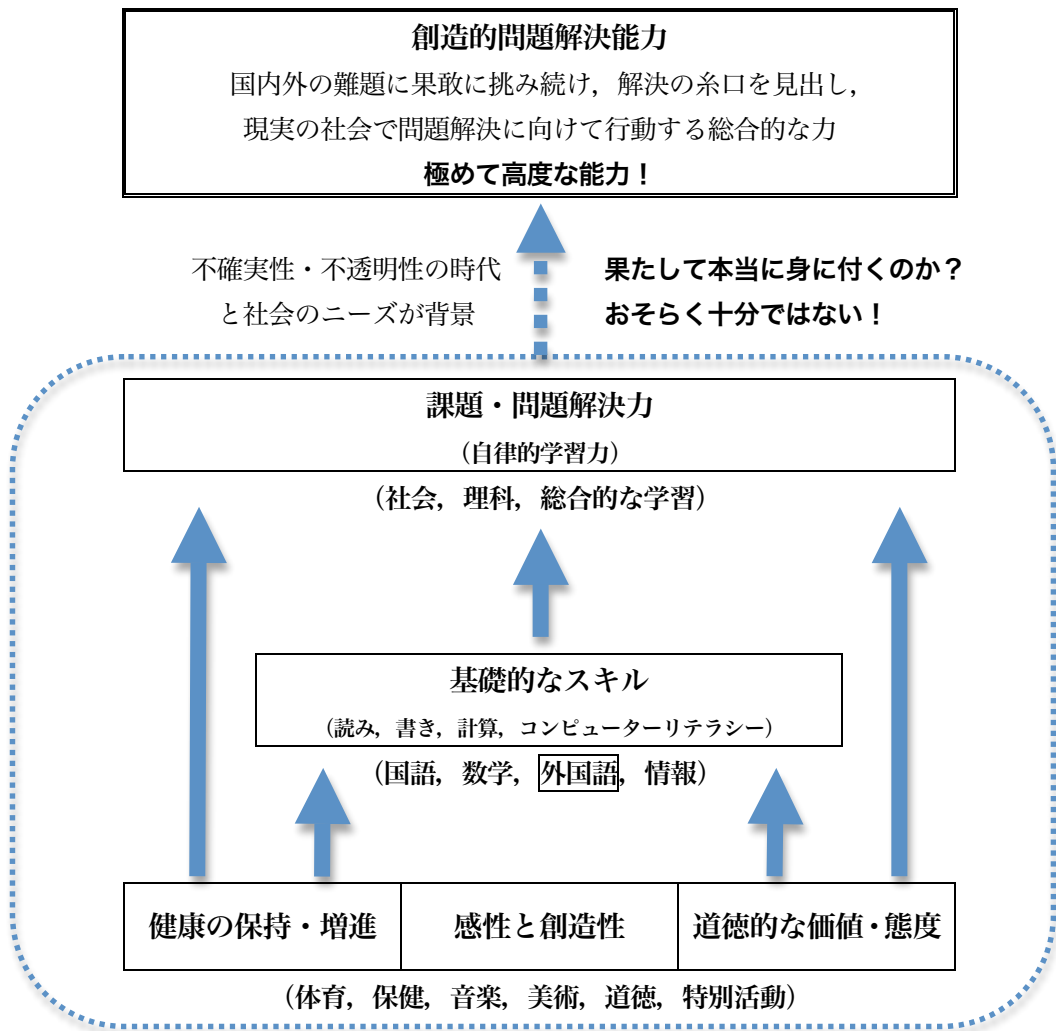
白山 利信 (筑波大学)

1. 学校教育の目的

◎すべての教科・科目による教育が有機的に相互作用しながら、現代社会に適した、児童・生徒の豊かな人間性と社会性を育むこと。教育基本法に基づく学校教育の根本精神

豊かな人間性と社会性の育成=人間として調和のとれた育成

図1 現代社会の豊かな人間性・社会性を育む教育課程の基本構造




作成：白山 利信 (加藤 幸次 (1999) を基づき、改良・発展させた)

2. 創造的問題解決能力とは？

図2 現代社会の特徴

現代社会の非常に厳しい現実とその現実を乗り越える必要性

- 
- ①国内外のあるゆる関係が多様で複雑、かつ不透明で不安定な社会
 - ②個人、国内社会、国際社会の諸関係において**非常に高度な利害調整力(交渉力)**が求められる社会 ⇒ 遅くしなやかに生きていくための最重要の能力の一つ
 - ③個人益、組織益、社会益、自国益、他国益、人類益の衝突を高度な利害調整力によって未然に回避し、Win-Win関係(互惠関係、共栄関係)の志向が強く求められる社会

国内問題：経済危機(長期債務の膨張、産業の空洞化、企業の競争力の低下、若者の失業率)、少子高齢化(出生率の低下、高齢者医療、年金保証)、学力の低下、科学技術力の低下、環境問題(震災、原発事故)など

対外問題：環境問題(黄砂、微小粒子状物質(PM2.5))、防衛・外交問題(領土問題などを巡る軍事的緊張)、エネルギー資源問題、貿易問題(環太平洋経済連携協定(TPP))、経済問題(産業の空洞化によるハイテク技術の流出)など

地球全体：地域戦争・紛争、環境問題、人口問題、エネルギー資源問題、水不足問題、食料問題、人権問題、貧困の問題、治安の問題など

作成：白山 利信

創造的問題解決能力 ⇒ 特定の行き詰まった状況を打ち破る力

= **ブレイクスルー能力**：

現状を打破し、未来像を描き、具現化する力

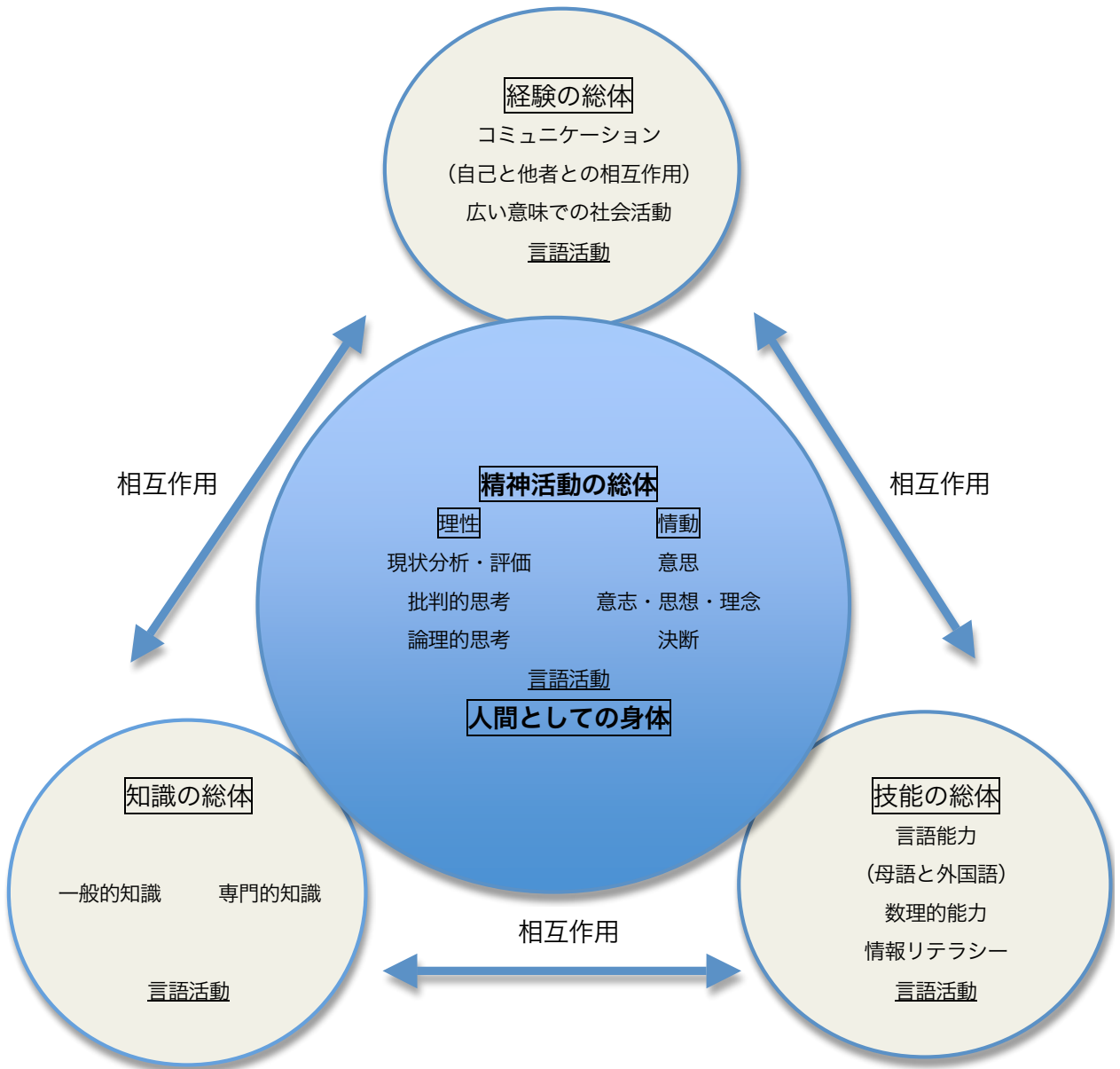
「閉じた全体ではなく、開いた部分」として機能する力

いかなる変化や困難にも応戦し、対応し続ける力

創造的問題解決能力の基盤となる構成要素：

- ①精神活動の総体(全ての能力の根幹であり、他の全ての基盤を司る)
- ②経験の総体(コミュニケーション・社会活動)
- ③知識の総体(一般的知識・専門的知識)
- ④技能の総体(言語能力・数理的能力・情報リテラシー)
- ⑤人間としての身体(主体としての存在)

図3 創造的問題解決能力の基盤を支える構成要素間の関係



作成：白山 利信

創造的問題解決能力の発現 ⇒ 個々の知識・技能・経験を総動員して有機的に結びつけて応用しながら、問題の所在を分析・評価し、問題解決の糸口と道筋を見つけ出す作業(極めて高次元の思考) + **その道筋に沿った行動・活動**
より重要性が高い!

3. グローバル時代の外国語教育とは？

グローバル社会 ⇒ 現代の国際社会を形成する国・地域があらゆる領域で相互依存性と相互関係性を相対的に強め、トランスボーダー化し、複雑化した社会（同時に一定のローカル閉鎖社会を内包）
日本はグローバル社会の一員であり、**主導的國家**

グローバル人材 ⇒ 国家間であれ、地域社会であれ、様々な組織の内部であれ、複雑で深刻な利害の衝突や対立に怯まず、決して屈することなくどこまでもベストを尽くす叡智の交渉力と粘り強い行動によって自他との共存共栄を目指すことのできる者であり、寛容の心を持ち、人間や文化の多様性を極限まで尊重できる者（同時に優れたローカル人材）

外国語教育の目的⇒ 子供たちの、多様性と他者を尊重する豊かな人格形成と、良識ある有為な社会人としての自己実現を後押し、グローバル社会の中で遅く生きていく力の育成に寄与すること

社会の要請：子供たちの創造的問題解決能力を育成・伸長する外国語教育
＝グローバル社会・グローバル社会を遅く心豊に生きていくための多様な外国語教育

図4 外国語教育の潮流の変化

蘭学（江戸期） → 洋学（幕末・開国期） → 英学（明治期） → 米学（戦後昭和期）

オランダ語

英語・ドイツ語・フランス語

英語

英語（米語）

ボーダーが存在した時代

グローバルスタディー（平成期＝トランスボーダー時代**）**

グローバル言語・グローバル言語としての英語

+現地語（高校教育で7言語【アラビア語、韓国・朝鮮語、スペイン語、中国語、ドイツ語
フランス語、ロシア語】の選択必修化提唱） JALP提言

図5 外国語教育の機能構造的転換

受信型外国語(英語)教育 → 発信型外国語(英語)教育 → 交信型外国語(英語)教育

作成: 白山 利信

①オーディオリンガルアプローチ(AL) ⇒ 文法・語彙の習得「わかる」

②コミュニカティブアプローチ(CA) ⇒ 文法・語彙の習得 + コミュニケーション「わかる」「できる」

→ 交信型外国語(英語 and/or 現地語)教育の時代:

高等学校の複数外国語必修化に向けたJALP提言の意義①

③ソーシャルネットワーキングアプローチ(SNA): 當作靖彦(2013)、TJF『学習のめやす』(2012)

⇒ 文法・語彙の習得 + コミュニケーション + 社会活動との連動「わかる」「できる」「つながる」

④次世代の外国語教育アプローチ: クリエイティブシンキングアプローチ

グローバルリーダー育成のための教授法(スーパーグローバルハイスクール・大学・大学院)

⇒ 文法・語彙の習得 + コミュニケーション + 社会活動との連動 + 高次元の思考活動

「わかる」「できる」「つながる」「考え、創る」

図6 外国語教育における学習目標の基本構造と教授法



作成: 白山 利信 (加藤 幸次(1999)を基づき、改良・発展させた)

4. グローバル社会に対応した教育基本法の改定の必要性

グローバル教育 ⇒ **日本と世界の調和ある発展と繁栄**に尽力する態度を養う教育
日本型グローバル人材：国益と人類益の両立を目指す人材の育成

外国語教育 ⇒ **国益と人類益の両立を目指すグローバル教育**
の一助としての外国語教育の必要性：

高等学校の複数外国語必修化に向けた JALP 提言の意義②

5. 不十分だった言語教育政策施策におけるアドボカシー

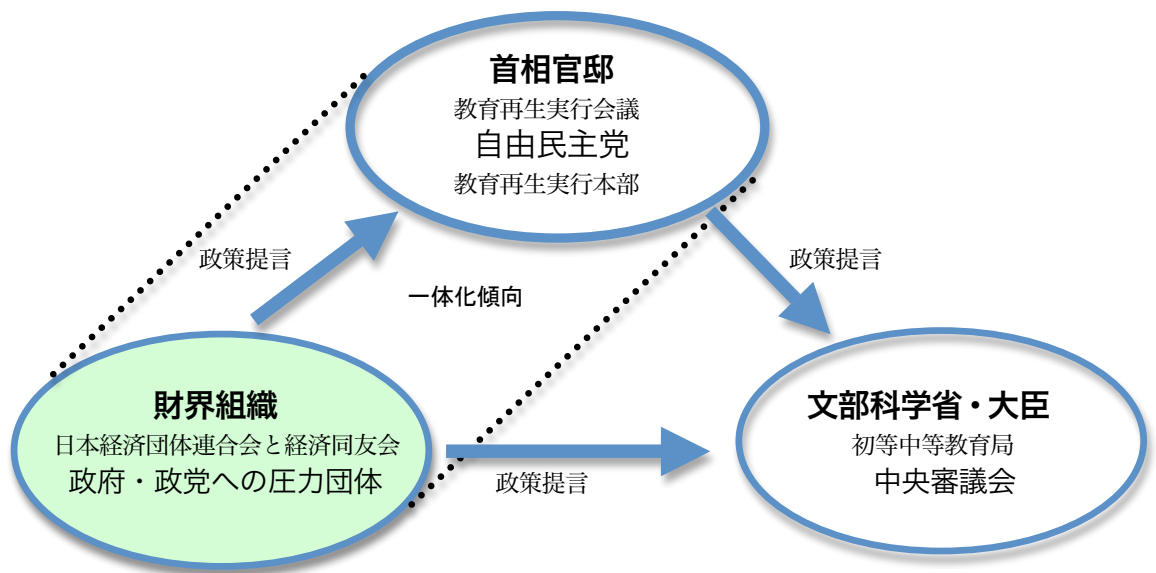
アドボカシー：特定の政策を実現することを目指し、政策立案組織やその政策決定に大きな影響力のある人物・機関に働きかけを行なうこと

◎これまで数多くの外国語教育者、外国語教育研究者、外国語教育関連学会・組織などが、学習指導要領の「外国語」の内容をめぐって多様な外国語教育の推進を提言してきた。しかし、その提言活動が、多くの場合、論考や研究会や学会発表での学術的な発言、学会組織等による宣言的行為、教育組織による陳情的行為に留まっていた感が否めない。そうした提言の内容や外国語教育改革案としてのインパクトが政府・文科省の言語教育政策立案組織に十分に伝わらなかった。(アドボカシー文化の未成熟)

◎世界情勢の多極化・複雑化に伴って、日本は、英語圏世界はもとより、非英語圏世界との相互関係性・相互依存性を顕著に高めており、多様な外国語教育の推進は時代と社会の要請である。

6. 外国語教育政策アドボカシーの対象となる組織・機関はどこか？

図1 公的なアドボカシーのトライアングル



作成：白山 利信

主要参考文献

1. 白山利信(2012)「世界の多様性を実感する—筑波大学のロシア語圏留学のすすめ—」『留学生交流』(ウェブマガジン) 2012年11月号 Vol.20, 独立行政法人日本学生支援機構, 1-6頁.
2. 大森洋子(2013)「「スペイン語学習のめやす」策定の試み」『複言語・多言語教育研究』創刊号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 53-62頁.
3. 『外国語学習のめやす』(2012), 国際文化フォーラム.
4. 加藤幸次(1999)『学びの支援の上手な先生』図書文化.
5. 上村圭介・李中淳(2013)「サムスン電子「地域専門家制度」に見る企業の多言語主義戦略」『社会言語学』第13号, 『社会言語学』刊行会, 43-58頁.
6. 「グローバル人材育成のための外国語教育政策に関する提言—高等学校における複数外国語必修化に向けて—」(2014) 日本言語政策学会多言語教育推進研究会, 1-50頁.
7. 古石篤子(2013)「真の「グローバル人材」育成と外国語教育を考える」『三田評論』2014年6月号, 慶應義塾大学出版会, 60-63頁.
8. 境一三(2013)「『ヨーロッパ言語共通参照枠』(CEFR)は日本の外国語教育に何をもたらしたか?」『複言語・多言語教育研究』創刊号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 34-52頁.
9. 當作靖彦(2013)『NIPPON 3.0の処方箋』, 講談社.
10. 森住衛(2013)「言語観の検証—8つの異論をめぐって—」『言語文化教育研究』第3号, 東京言語文化教育研究会紀要, 森住衛教授退職記念号, 1-6頁.
11. 山崎吉朗(2013)「中等教育における複言語教育の現状と問題点」『複言語・多言語教育研究』創刊号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 20-33頁.
12. 吉田研作(2013)「これからの外国語教育とJACTFLの役割」『複言語・多言語教育研究』創刊号, 一般社団法人日本外国語教育推進機構, 129-137頁.

※当該基調講演の内容は, 平成26年度科学研究費補助金(基盤研究(C), 課題番号:25370462)の研究成果の一部である。

多様な外国語教育を基盤とした日本型グローバル人材の育成を目指す

—高等学校の複数外国語必修化に向けたJALP提言の意義と今後の課題—

【講演要旨】

白山 利信 (筑波大学)

日本の子供たちにとって、外国語の運用能力は、多様で複雑なグローバル社会・グローバル社会を価値的に生きていくための必要・不可欠なスキルであり、日本と世界の調和、持続可能な日本社会の構築に直接・間接に関わり寄与し得る最も大切な能力の一つである。本年2月に公表された日本言語政策学会多言語教育推進研究会による『グローバル人材育成のための外国語教育政策に関する提言—高等学校における複数外国語必修化に向けて—』は、まさに時宜にかなった教育政策に関するアドボカシーだと言える。

本報告では、JALP提言、外国語教育政策アドボカシー、創造的問題解決能力、グローバル教育、教育基本法などをキーワードとして日本の学校教育における多様な外国語教育の必要性和その実現に向けた課題について検討する。